

2022年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方

令和3年5月31日

第31回定時総会

社会・経済がデジタルを最大限に活用して構造改革、働き方改革などが進められているなか、デジタルを駆使して国内外の学生・社会人と連携し、地球環境及び社会的な課題解決を図る人材育成が求められています。

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」においても学修者本位の教育への転換が指摘されており、ICTを活用した学修の質を高める取組みが急務となっています。

本協会の教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が5割程度と遅れており、ICTを活用した取組みが大きな課題となっています。

また、新たな取り組みとして、学内・学外の知的資源、現場感覚などを集約して授業価値を最大化するために、デジタル(オンライン)とフィジカル(対面・実地)などによる大学のデジタルトランスフォーメーション(DX)が急がれます。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に耐震化率の計画とあわせて教育の質向上に要する施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしております。